

④利害関係者とのコミュニケーションの在り方

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方
取組名 (業種)	近隣住民や取引先等の関係者による工場見学(めっき業)
概要	作業場を2階にして1階を事務所とし、高い位置に配管を設ける、という大規模な未然防止対策に踏み切った同社では、完成した工場を近隣住民や取引先等の関係者に見学してもらう。こうした工夫で、間違ったイメージを払拭してもらい、良好な関係を築き、長年地域に根付いた操業ができるよう努力。また、未然防止対策をする際の参考になるよう、工場は同業他社にも公開。

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方
取組名 (業種)	利害関係者とのコミュニケーション(化学)
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全社版RCLレポートと各事業所RCLレポートの発行(1回/年) ・地域対話(1回/2年):行政・地域住民・近隣業界 ・県主催の環境フェア(鹿島・筑波)への出展(積極的参画)

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方
取組名 (業種)	環境フォーラムを活用した利害関係者とのコミュニケーションの実施(化学)
概要	滋賀県内の工場において、同工場の環境への取組について理解と地域と一体となった持続可能な社会を考えることを目的に、地元の行政・教育機関・住民・議員・取引先等を対象とした環境フォーラムを開催。その中で、工場見学や工場の環境への取組の紹介、また活発な意見交換会を実施。今後、新中期経営計画の中の3年間で新たに国内10工場にも拡大していく予定。

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方
取組名 (業種)	廃棄物ゼロエミッション活動におけるベストプラクティス工場の紹介(化学)
概要	<p>トップランナーである大分工場の事例を外部などに対して、積極的に紹介。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① JRCC地域部会での事例発表(2箇所) ② 日塗エメンバーへの工場見学、事例発表 ③ 環境報告書への記載と環境報告書を読む会などによる公開(商工会、NPO等)

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方
取組名 (業種)	地域住民の方々とリスクコミュニケーションを実施(ゴム製品製造)
概要	企業活動や環境保全活動についてご理解いただくために、各工場の周辺地域の方々への定期的な説明会や交流会を開催。

分野 取組名 (業種) 概要	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方
	ボランティア活動や環境モニター会を通じた地域とのコミュニケーション(製紙業)
	<p>同社では 1995 年より財団法人・日本グラウンドワーク協会に加盟し、地域社会と自治体と企業との三者が協働するという協会の基本精神の下、地域での清掃活動などを実施し、地域の自治体やNPO などとも連携を深めてきた。またこの活動は従業員の環境意識向上の教育手段としても効果があると考ええる。</p> <p>また1製紙の工場では近隣の住民代表者 10 人前後に環境モニターになっていただき、定期的に環境モニター報告を受けるとともに、年 1~2 回の対話集会(モニター会)を開催。集会では住民から工場に対して環境管理に関する要望・疑問・質問などを行い、工場からは住民質問への回答や会社や工場の取組や設備計画、会社全体の動向などの報告を行うという意見交換会を開催している。この活動を通じて工場にとっては環境改善の検討課題の抽出、そして住民側にとっては工場の環境経営を把握し、また工場に要望できる貴重な機会になる。</p>

分野 取組名 (業種) 概要	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方
	地域とのコミュニケーションの強化(化学)
	<p>地域の住民に対し工場見学会を実施ことにより、実際のプラントの環境対策設備の公開や工場の活動に対する理解の深耕に寄与。またフェスティバル等の開催によって工場に対する親近感を深める。</p>

分野 取組名 (業種) 概要	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方
	工場と地域社会の相互理解を深める取組(一般機械)
	<p>普段からの地域との友好的なコミュニケーションを図ると共に、工場見学や防災訓練(年3回実施)を行うことにより、緊急時における連携を図るための対策を立てる。</p>

分野 取組名 (業種) 概要	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方
	環境モニター制度および環境リスク情報のデータベース化(ゴム製品製造)
	<p>近隣の住民の方々や従業員に環境モニターとなっていただき、日々の情報を迅速に収集する体制を整備。この環境モニターや生産拠点から収集された、潜在的なものを含む環境リスク情報を、技術センターのデータベースで管理し、環境リスクの未然防止に活用。</p>

分野 取組名 (業種) 概要	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
	法改正に関する情報の周知徹底(業界団体)
	<p>関係省庁と協力のもと、法の制定、改正に係る情報入手機能を強化し、会員各社への迅速に伝達し、情報の周知徹底を図る。</p>

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	環境会議の実施 (建設)
概要	オフィス業務で協力関係のある得意先も参加する「環境会議」を毎月開催し、環境改善についての協議・意見交換を行う。環境会議では、オフィス活動における環境負荷低減のためのアイデア提案や計画の活動、オフィス内でのゴミ分別状況を視察する環境パトロールを行う。

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	地域環境コミュニケーションの実施 (輸送用機械)
概要	生産事業所における環境リスクの低減対策をはじめとする環境保全対策について、地域住民との相互理解と信頼関係を深める地域環境コミュニケーション(リスクコミュニケーション、工場見学会、地域懇談会など)を実施。

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	リスクコミュニケーション事例の全国的共有化への協力 (化学)
概要	同社は(独)製品評価技術基盤機構(NITE)が企画したリスクコミュニケーション国内事例の集積ならびにその結果の NITE のホームページへの掲載事業に積極的に協力し、全国的なリスクコミュニケーション事例の共有化を推進。 詳細は以下のウェブサイトのとおり。 http://www.safe.nite.go.jp/management/rink/kokunaijirei.html

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	地域とのコミュニケーションの実施 (化学)
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境対話集会」を行政と協同開催(千葉) ・「レスポンシブル・ケア地域対話」を共催(大分) ・市民 PRTR セミナーで講演(愛媛)

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	環境保全対策・操業状況等の地域への情報提供 (化学)
概要	<p>地元環境対策協議会に、公害防止管理に関わる設備更新・改善内容、各種訓練他の社内取組実施状況について情報を提供した。地元地区単位等からの要望に応じ、工場見学受入や状況説明会などを実施。</p> <p>製造設備の起動・停止や非定常運転実施時等、環境悪影響が発生することが想定される場合、適宜地元環境対策協議会会長に状況連絡を実施。</p>

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	地域活動とコミュニケーション (化学)
概要	<p><コンビナートとの関わり> 毎月1回コンビナート各社出席による「保安対策協議会」に参画して環境関連の情報交換を行う。 共同出資会社がコンビナート内のパトロールを行い、各社工場間の異常事態(パイプからの漏れ等)の早期発見、早期処置に努める。 緊急連絡網と訓練 異常事態発生時、「連絡系統図」に従い、電話及び無線による各社の相互連絡及び官庁への緊急通報を行う。また、コンビナート共同防災隊の駆けつけ訓練を輪番で行っており、2004年は当工場で実施。</p> <p><地域対話> ・レスポンシブル・ケア(RC)活動の成果を環境レポート(RC 活動報告)、ホームページへの掲載、地域説明会・対話集会で開示。2005年2月に行われた第4回レスポンシブル・ケア鹿島地区対話集会で、RC活動の成果を発表した。</p>

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	地元地域町会長、環境モニターとの懇談会 (石油精製業)
概要	<p>地域とのコミュニケーションとして、地域の町会長(10名)、また、地域環境のモニター者(6名)との、意見交換を年1~2回開催しており、地域住民の意見等の情報を得るとともに、当社の操業状況、環境への取組等を説明し、情報の共有化を図る。</p>

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	「グループCSRレポート」の発行 (石油精製・卸売業)
概要	<p>1993年以降8年間作成し公表してきた「環境とエネルギーに関する行動計画」の内容を充実して体裁を一新し、2001年から毎年度「環境報告書」(現在は、「グループCSRレポート」として作成し、従業員および関係先に配付。また、ホームページにおいてもこれらの公表を行ってきた。</p>

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	全製油所・石油化学工場で独自のホームページの立ち上げ (石油精製・卸売業)
概要	<p>2004年度に、全製油所・石油化学工場で独自のホームページを立ち上げ、地域住民等への情報開示を強化した。また、各製油所・石油化学工場では、地域住民を対象に安全・環境の取組に関する説明会、施設見学会、小学校への出張授業等を実施し、積極的な情報発信を行う。例えば、徳山製油所・石油化学工場は、徳山地区での地域説明会開催の先導役を務めるなど、積極的な活動や情報公開の実績が評価され、(社)環境情報科学センターから「2004年度PRTR大賞奨励賞」を受賞した。</p>

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	「サステナビリティレポート」の発行 (石油精製・卸売業)
概要	2001年より環境報告書を発行し、2004年からは環境関連の内容だけではなく、グループの経営理念の具体化にあたり、ビジョンや取組を包括的に伝えるべく「サステナビリティレポート」として企業情報をステイクホルダーに伝える。

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	環境コミュニケーション (石油精製業)
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRレポート(書面発行、ホームページ)を公表。 ・近隣町内会を対象にして地域説明会を定期的に行う。 ・学生をインターシップとして受け入れる。 ・教頭候補者を対象としたISO14001の研修業務に協力した。 ・JCCPの省エネ技術指導に協力。 ・社員の環境保全に対する意識を高めるために、「環境月報」を取り纏める。

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	利害関係者とのコミュニケーション取組 (石油精製・卸売業)
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRレポートの作成、配布 ・施設見学会の実施 ・学校への出張授業 ・ホームページによる情報公開 ・地域住民モニター制度(臭気、騒音等)

分野	④利害関係者とのコミュニケーションの在り方(地方自治体とのコミュニケーション)
取組名 (業種)	環境関連事案に関する情報共有 (業界団体)
概要	メーカー会員各社から報告される環境関連法令等に係る事案を、速やかにメーカー会員全社に連絡し、会員各社における環境管理の改善促進、類似事案の発生防止を図る。

分野	④ 利害関係者とのコミュニケーション
取組名 (業種)	国連グローバル・コンパクトへの参加 (化学)
概要	国連グローバル・コンパクトは、参加する世界各国の企業に対して、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で世界的に確立された10原則を支持し、実践することを通じて、よりよき地球市民を目指そうというプログラムであるが、同社は、グローバル・コンパクトの10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図り、その取組状況を「CSRレポート」を通じて報告。